

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

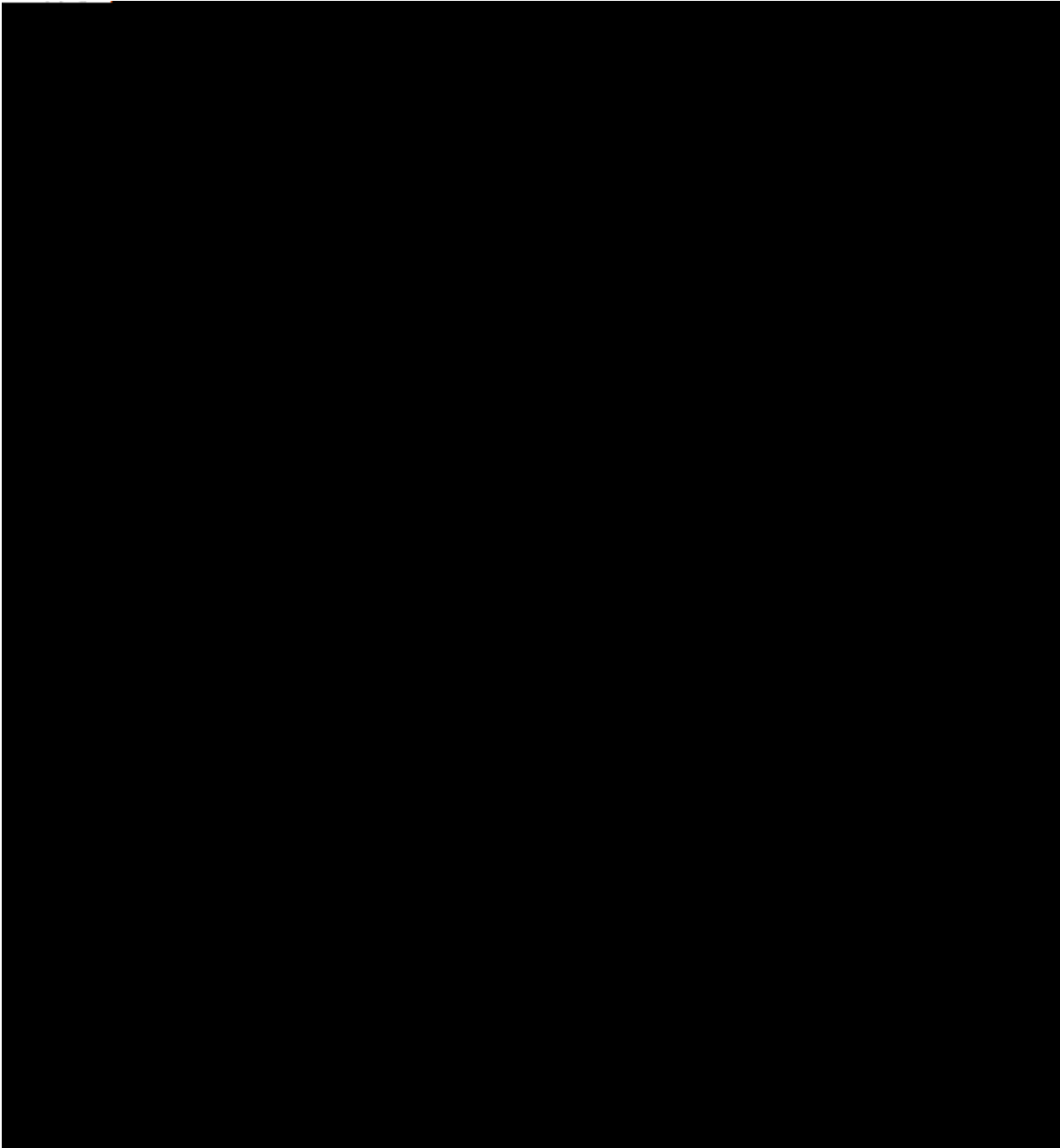
1 E01332)

2 【沿革】



3 【事業の内容】

当企業集団は、インフラ、電装エレクトロニクス、機能製品の各事業において培われた技術を発展、応用した製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。



4 【関係会社の状況】

2020年3月31日現在

|

中期経営計画「Furukawa G Plan 2020」の推進

(*2) TCFD...Task Force on Climate-related Financial

(5) 金利の上昇リスク

(9) 知的財産に関するリスク

(12) 法令違反等

〔インフラ〕

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度比7.8%減の9,144億円、連結営業利益は、前連結会計年度比42.3%減の236億円となりました。エネルギーインフラ事業において国内及び海外での電力事業が黒字化した一

(重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定)

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、尠燻 燻さ

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

--	--	--

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2016年6月27日開催の第194回定時株主総会の決議に基づき、役員報酬として業績連動型株式報酬制度を導入し、2019年6月27日開催の第197回定時株主総会の決議に基づき、当該業績連動型株式報酬制度の一部改定を行いました（以下、一部改定後の役員報酬としての業績連動型株式報酬制度を「本制度」といいます）。また、本制度を運用するため株式給付信託（以下、「本信託」といいます）を設定しております。

1) 本制度の概要

4 【コーポレートガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社及び当社グループは、「古河電工グループ理念」に基づき、透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制

--	--	--	--	--	--	--

E01332)

(3) 【監査の状況】

1) 監査役監査の状況

監査役監査の組織・人員

2020年6月23日（有価証券報告書提出日）現在の監査役監査の組織・人員は、以下のとおりであります。

当社の監査役は6名、うち社外監査役が3名であります。なお、監査役6名のうち3名

〔監査役〕

第192回定時株主総会（2014年6月25日開催）において、年額130百万円以内（同株主総会終結時の監査役の員数：6名）とし、各監査役の報酬額は、監査役の協議により定めるものと決議されております。

E01332)

役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(5) 【株式の保有状況】

みなし保有株式



第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

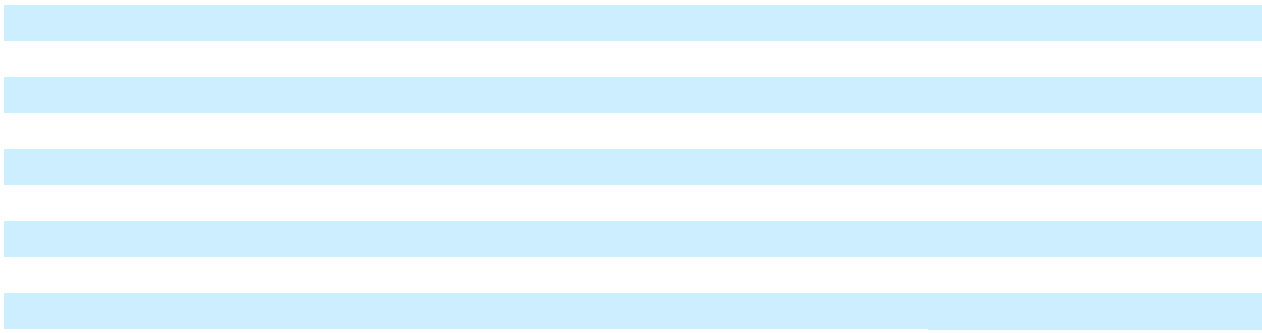
【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

--	--

【連結キャッシュ・フロー計算書】



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 112社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

Furukawa Electric Institute of Technology E01332)

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

(1) 概要

(追加情報)

1. 株式給付信託 (BBT) について

(8) 本件取引の日程

|

(連結貸借対照表関係)

* 1 . 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(2) 債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度
(2019年3月31日)

当連結会計年度
(2020年3月31日)

債権流動化に伴う買戻し義務

(連結損益計算書関係)

* 1 . 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至
---	--------------------------------

(連結包括利益計算書関係)

* 1 . その他の包括利益に係る組替調整額

(百万円) 當 徴 皇

前連結会計年度
(自 2018年4月1日
至 2019年3月31日)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

--	--

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（

当連結会計年度(2020年3月31日)

--	--	--

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	E01332)					

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門を置いており、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 E01332）

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

E01332)

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

|

|

(重要な後発事象)

銅管事業における会社分割及び承継会社の株式譲渡

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】



The table area is filled with 20 horizontal light blue bars, indicating that the content has been redacted. The bars are arranged in a single column and are of uniform height and width, spanning most of the page's width.

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

EDINET提出
古河電気工業株式会社(EO
有価証券報

E01332)

(貸借対照表関係)

* 1 . 関係会社に対する資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。

前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
-----------------------	-----------------------

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

--	--	--	--	--

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第二部

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月23日

古河電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

